

計算書類に対する注記（田主丸一麦寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・棚卸資産
最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利(非減価償却資産を除く)
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法。
- ・無形固定資産(ソフトウェア)
ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 賞与引当金の計上基準等

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 田主丸一麦寮拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉑))
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部
- イ 障害者支援施設 田主丸一麦寮
- ウ 短期入所事業 田主丸一麦寮
- エ グループホーム 一麦ハウス
- オ 相談支援センター いちばく

- (4) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	214,963,980	6,700,000	0	221,663,980
建物	248,029,754	50,629,504	16,481,469	282,177,789
合計	462,993,734	57,329,504	16,481,469	503,841,769

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	221,663,980	0	221,663,980
建物(基本財産)	520,037,545	237,859,756	282,177,789
土地	17,449,200	0	17,449,200
建物	26,023,423	11,425,363	14,598,060
構築物	51,820,919	17,638,876	34,182,043
機械及び装置	30,447,658	20,315,934	10,131,724
車輛運搬具	14,740,213	12,727,560	2,012,653
器具及び備品	113,690,798	83,394,723	30,296,075
有形リース資産	16,802,000	13,271,904	3,530,096
権利	235,643	0	235,643
ソフトウェア	2,787,000	2,449,860	337,140
長期前払費用	426,952	0	426,952
その他の固定資産	250,000	0	250,000
合計	1,016,375,331	399,083,976	617,291,355

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,016,063	0	50,016,063
未収金	303,544	0	303,544
未収補助金	0	0	0
合計	50,319,607	0	50,319,607

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)勘定科目の内容について特に説明を要する事項

事業活動計算上、特別増減による収益又は費用については、「その他の特別収益」及び「その他の特別損失」の中区分に「その他の特別収益」及び「その他の特別損失」の勘定科目を設けて計上する方法によっている。その科目の内容及び計上額は次のとおりである。

①その他の特別損失

・リース解約損	831,686 円
計	831,686 円